



# 混迷深めるイラク・シリア情勢 ——民族・宗派問題と国際社会

(一社) 現代イスラム研究センター

理事長 宮田 律

武装集団「イスラム国」の急速な台頭でイラク・シリア情勢がいつそう混迷するようになった。「イスラム国」はイラクの少数宗派、またシリアのクルド人などに対する抑圧を強め、その結果、大量の難民が発生するようになり、その対応に迫られる周辺のトルコなどの諸国は警戒を強めている。また、米国のオバマ政権もイラクとシリアの「イスラム国」に空爆を行うようになったが、その「根絶」には出口が見えない。本稿では、「イスラム国」台頭の背景、「イスラム国」をめぐるイラク・シリアの民族・宗派問題と、欧米の若者たちが「イスラム国」に吸収される背景、また米国・トルコなど国際社会の対応とその課題を検討する。

### 「イスラム国」台頭の背景

9月28日、米国のオバマ大統領は「イスラム国」のメンバーになる若者たちの問題として、彼らが貧困で、教育がないことを挙げた。「イスラム国」の暴力を軍事的に封じ込めることによって若者たちに経済機会や教育の場の増加を図る考えを示した。

シリアの2011年の民主化要求運動は当初は職がないことに対する強い不満があった。シリア農業は長期にわたる早魃で、農地が減少し、農民の若者たちはホムス、ハマ、デラアなどの都市に移住していったが、彼らは都市を取り囲むスラム街に住んでいった。早魃には地球の温暖

化もその要因としてあるだろう。都市に出ていった若者たちは、建設などの日雇い労働に従事したが、2008年の世界同時不況が彼らの生活をいつそう困難にさせた。反アサドのデモは都市周辺のスラム街から発生した。

1970年代、シリアのバアス党政権は灌漑施設の整備に成功したが、世界を覆っていく民営化、市場経済化の波は、アサド家のメンバーなどバアス党の指導者たちを私欲に駆り立てていくことになり、クレジットカード・ビジネス、通信などのビジネスで巨利を得ていった。多くの若者たちは、こうした政治に不満をもち、2011年春に抗議の声を上げたが、アサド政権は軍隊などを使って力で彼らの声を封じようとしたことがシリアの反政府運動を暴力的なものにしていった。

イラク戦争で米国がフセイン政権を打倒し、バアス党を統治機構から放逐することによって、スンニ派が疎外され、スンニ派アラブ地域に高い失業率をもたらした。米国は2003年からイラク軍や国営工場を解体した結果、スンニ派の労働人口のおよそ半分が職を失うことになった。スンニ派への冷遇政策はマリキ前政権まで継続した。また、イラクでは1990年代の経済制裁によって、教育水準も低下し、中間層の零落をもたらしたが、それも現在のスンニ派地域を中心とする人々の政治への強い不満となっている。シリア・イラクでの「イスラム国」の台頭

は、社会的・経済的問題を背景にするもので、これらの問題の改善や解決がないかぎり軍事力での制圧はその「根絶」には有効とはいえない。

### 少数派ヤズィード派（ヤジディ）への弾圧と米軍の空爆

米軍は、9月中旬にイラク北部での「イスラム国」への空爆を開始した。これは、「イスラム国」は、8月中旬になってイラクのクルド自治区を取り囲むように支配地域を拡大するようになった勢力拡大に対応するものであった。

「イスラム国」は、その支配する地域で「シャリーア（イスラム法）」（彼らの解釈するところだが）を施行し、シリアのラッカでは女性にニカーブ（黒いベール）を強制させたりしている。また、「イスラム国」はキリスト教会、シーア派のモスク、イスラム神秘主義の聖廟を破壊するようにもなった。

「イスラム国」によって弾圧される「ヤズィード派」は、イラク北部、アナトリア南東部、ザカフカースで主にクルド人によって信仰される宗派である。ヤズィード派はシェイフ・アディ（1073～1163年）によって創始されたとされ、当初はイスラム神秘主義的な性格をもっていたが、次第にイスラム以前の宗教の教義を取り入れていった。「イスラム国」からは異端の宗教と見られている。

ヤズィード派の聖典「クルマンジー」は、クルド語方言で書かれ、ヤズィード派の聖職者たちはその内容を誦んじている。ヤズィード派の教義にはイスラム神秘主義のほか、ゾロアスター教などイラン古代の宗教、グノーシス主義、ギリシア神秘主義、キリスト教、ユダヤ教などの要素がある。彼らは「アダム」の子孫であることは認めるものの、イヴとは関係ないと考える。ゾロアスター教、マニ教、イスラム神秘主義などの要素をあわせ持つ。世界の管理は「マラク・ターウース」と呼ばれる「孔雀天使」が

### 筆者紹介

1955年山梨県甲府市生まれ。慶應義塾大学大学院文学研究科、カリフォルニア大学ロサンゼルス校（University of California, Los Angeles）大学院修了。現代中東論、現代イスラーム研究専攻。一般社団法人現代イスラーム研究センター理事長。静岡県立大学国際関係学部准教授。著書に『中東危機のなかの日本外交』（NHKブックス）、『紛争の世界地図』（日経プレミア）、『南アジア世界暴力の震源地』（光文社新書）、『イスラム世界おもしろ見聞録』（朝日新聞出版社）、『中東イスラーム民族史』（中公新書）、『現代イスラームの潮流』（集英社新書）など。

行うと信じ、イスラム社会からは異端視されてきた。宗派人口は20万人くらいである。

ヤズィード派の人々は農業や放牧に従事し、言語的には「クルド語」を話す。ヤズィード派の聖地はラリシュ溪谷（イラク北部ニーナワ県にある）の近くにあり、英国人作家アガサ・クリスティは彼女が見た「最も美しいところ」と形容した。

ほとんどのヤズィード派は、イラクに住み、その人口は70万人から100万人とも見積もられている。サダム・フセイン政権がイラク戦争によって崩壊すると、ヤズィード派はイスラムに訴える武装集団の標的となり続けている。2007年8月にはテロで800人のヤズィード派の人々が犠牲になったこともあり、まさに受難の宗派ともいえる。

### 「イスラム国」とクルド人

ヤズィード派を含むクルド人はイラク、イラン、トルコ、シリア、カフカースに分断されて置かれ、人口は2,000万人とも3,000万人とも見られている。そのクルド人たちはイラクで「イスラム国」との戦闘の最前線に立っている。クルド人の民兵組織の名前は「ペシュメルガ」で、「死と向き合って」という意味だが、イラクでの「イスラム国」との戦闘ではキルクークの油田地帯の防衛に徹するようになった。クルド人たちはサダム・フセイン政権時代にキルクークから排

除され、強制移住を強いられた。イラク政府軍が「イスラム国」の攻勢の中でキルクークを放棄した後、ベシメルガがこの町を守っている。

イラクのクルド自治区では「クルド民主党」と「クルディスタン愛国同盟」という2つの政治勢力が競合してきたが、2003年のイラク戦争によるフセイン政権崩壊後にこれらの勢力は協力するようになり、イラクのクルド人の中では統合や結束が進んでいる。パレスチナ人と同様にクルド人は国をもたず、世界最大の少数民族だが、ようやく手にした自治をイスラム国の暴力から守ろうとしている。

他方、シリアでは、10月になってトルコ国境に近接するコバニの町が武装集団「イスラム国」に包囲され、町を防衛するクルド人民兵組織「クルド人民防衛隊（YPG）」のイスマト・シャイフ・ハッサン司令官はこの町が陥落すれば、市民たちへの大量の殺戮が行われると訴えている。シリアのトルコに接するコバニの町に「イスラム国」が進撃している。コバニはシリアのクルド人の町では3番目に大きな町で人口は50,000人ほどだ。「イスラム国」のシリア・クルド地域への攻撃によって300,000人が難民となり、180,000人がトルコに入ったと見積もられる。トルコは100万人以上のシリアからの難民を抱えるようになった。

米軍のシリアへの空爆にもかかわらず、効果がなく、戦車25両などによる「イスラム国」の進撃を食い止めることができていない。コバニの町は「イスラム国」の進撃によって人道上の危機に瀕している。YPGはすべてのクルドの武装勢力がコバニに救援に駆けつけるように呼びかけるようになった。10月5日にはクルドの女性兵士による「イスラム国」への自爆攻撃も行われた。トルコは議会が「イスラム国」に対する軍事行動を承認したものの、シリアに直接軍事介入する意図や気配は目下のところ感じられない。トルコ軍がシリア領に侵入すれば、アサ

ド政府軍との軍事衝突にもなりかねないからだ。シリア外務省はトルコの軍事介入があれば、国連安保理などに提訴するとしている。10月6日、コバニ東部では「イスラム国」の旗が掲げられるようになったが、コバニから逃れたあるクルド人は、米軍は「イスラム国」にわたるような戦車を供給するのではなくて、「イスラム国」を空爆してほしいと訴えた。かりにコバニが「イスラム国」の手に落ちることになればその支配地域はシリア西部にっそう拡大することにもなりかねない。

### 「シリア空爆」——オバマ政権の憂鬱

米国のオバマ大統領は、9月10日、テレビ演説でシリアにまで「イスラム国」に対する空爆を拡大する意向を明らかにした。オバマ政権はシリアでは空爆を行う一方で「穏健な武装勢力」とする「自由シリア軍」に対して武器の供与や軍事訓練を行うなどの支援を与えていく意向である。しかし、この「自由シリア軍」も実態が見えにくい。すでに、「自由シリア軍」から「イスラム国」や「ヌスラ戦線」に加わった者たちもいる。「自由シリア軍」に対する武器の供与は、それが他の武装集団に渡っていく可能性もあり、内戦の一層の激化をもたらしかねない。米国が1980年代にアフガニスタンのムジャヒディンの集団に大量の武器を移転したが、それが40万人とも推定される犠牲者を出した1990年代のアフガニスタンでの悲惨な内戦をもたらした。

「イスラム国」の掃討には36ヵ月かかるという見通しを米国防総省はもっている。これは、オバマ政権後も「イスラム国」との戦いが継続することを意味する。オバマ大統領は2008年の大統領選挙でイラクから撤退することを公約した。しかし、オバマ政権はまたイラクへの軍事的関与を強めようとしている。

かつてイラク戦争後に米軍と戦闘を行ってい

たシーア派のムクタダ・サドル師の民兵たちも「イスラム国」への戦闘に加わるようになった。さらに、ケリー国務長官は新たなイラク国防軍の創設に4,800万ドルの拠出を考えるようになった。この国防軍にはサダム・フセイン体制のイラク軍将校たちも参加することが予定されている。

米国はイラクで戦争ばかりをしていたわけではなく、「民主主義の創設」「女性の社会進出」「小規模ビジネスの起業」などを念頭に戦後復興も目指した。イラクでスンニ派とシーア派の宗派対立が激しくなると、「穏健」なスンニ派に資金や住宅を提供し、暴力を停止させる工作も行っている。

米国はイラク軍の訓練に250億ドルの予算を使い、600億ドルを復興に費やした。イラク戦争そのものには全体で2兆ドルという巨費をつぎ込んだが、米国が創設したイラク軍は、6月に「イスラム国」に北部都市のモスルへの進出を容易に許してしまうようなひ弱な戦闘力しかもっていない。イラク戦争で、米兵の戦死者4,500人、負傷者190,000人、イラク人の死者190,000人を出しながら、イラクに安定した親米国家をつくるという米国のもくろみは結局成功しなかった。

各地で過激派が台頭するようになり、さらに地域的にも拡散していった。オバマ政権は新たに他国への「ブーツ・オン・ザ・グラウンド」をしないことを基本方針として、政権当初はパキスタンの部族地域やアフガニスタンに無人機攻撃を強化した。しかし、オバマ政権時代にイラク、シリア、リビア、西アフリカ、イエメン、ソマリア、ケニア、南スーダンも政治的にも社会的にもいっそう混乱していくことになった。

「イスラム国」の脅威によってオバマ政権はさらなる政策転換を迫られ、イラクに対する介入を再び強めようとしている。イラクの新しい首相は米国の意向で任命され、また閣僚ポストの各宗派や民族への配分にも米国は介入するよう

になった。「イスラム国」に対する戦争によって、米国のイラクへの軍事的関与は湾岸戦争、イラク戦争に続いて3度目となり、イラクは米国にとってトラウマとなりつつある。

### 「イスラム国」——トルコの思惑

10月3日、トルコ議会はトルコ軍が「イスラム国」への軍事作戦を承認した。既述の通り「イスラム国」はトルコとの国境に近いシリアのクルドの町コバニの攻略を目指すようになった。トルコが実際に軍事行動を起こすかどうかは不明だが、コバニからクルド難民たちがトルコに流入し、トルコの政治的・社会的不安定要因になることが懸念されていた。トルコでは反政府武装勢力PKK（クルド労働者党）が活動してきて、クルド難民たちの流入が組織への新たなメンバーの提供になる事態をトルコは懸念している。トルコの公正発展党の政府はシリアへの軍事介入に消極的であり続けてきたが、従来の方針を変えつつある。

トルコの方針転換の背景には米国、イギリス、フランスなどNATO諸国からの圧力もあった。トルコの参加はアラブ諸国の空爆参加とともに「欧米 vs イスラム世界」という印象を弱めることができる。EU加盟の方針をもち続けているトルコには、ヨーロッパ諸国と足並みを揃えることによって、その実現に近づきたいという思惑もあるだろう。さらに、欧米諸国の「イスラム過激派」との戦いについてのトルコの戦略的重要性を訴え、従来のトルコの方針であり続けたシリアのアサド政権打倒を欧米諸国にあらためて確認させたいという思惑もある。トルコは反アサドの「シリア国民連合」や「自由シリア軍」を支援し続けてきた。「イスラム国」を軍事的に弱体化させることは、これらの勢力を再び勢いづけることにもなる。

トルコは欧米諸国がかつてイラクのサダム・フセイン政権に設定したような「飛行禁止空域」

をシリアにもつくり、アサド政権から航空戦力を奪い、「自由シリア軍」の活動範囲が拡大することも考えている。またトルコの経済界も「イスラム国」の脅威がトルコに迫り、諸外国のトルコへの投資が鈍ることを恐れるようになった。PKKの指導者アブドゥル・オジャラン氏（拘禁中）は、コバニが陥落すれば、PKKはトルコ政府との交渉を打ち切ると威嚇している。

他方、トルコのシリアへの介入は中東の混乱が地域的にもさらに拡大するという懸念をもたらすものであり、「イスラム国」との戦いがかつてのベトナム戦争のように、多くの諸国を巻き込み、地域にいつそう混迷と長期的な不安定を生む可能性も否定できない。

#### 欧米の若者を引きつける「イスラム国」

「イスラム国」の活動には、欧米の若者たちが参加していることが伝えられるようになったが、その背景にはシリアやイラクの混乱とともに、欧米社会における若者たちの疎外感もある。

シリアのアサド政権による民主化要求運動に対する弾圧は、シリア社会に暴力的発想や非寛容性を急速にもたらすことになった。また、シリアで「アラブの春」が起こった当初、米国やEU諸国が穏健な反政府勢力に支持を与えなかったこと、さらに反政府勢力が十分に結束することができなかったことが、外国人の武装勢力をシリアに招き入れることになった。

たいていの場合、「過激派」のメンバーたちは宗教については無知で、宗教的慣行も遵守していない。人を過激化させる背景には、道徳的な心情からの怒り、政治に対する不満、交流する仲間たちからの圧力、自らの置かれた社会とは異なる新たなアイデンティティを求めることなどがある。欧米の場合はムスリムが置かれた環境が、差別や疎外の中にあること、さらに欧米諸国のイスラム諸国への軍事干渉などによって動機を与えられている。特にヨーロッパでは、

失業や、家計の要因もあって十分な学歴をもてないことなどの「敗北感」が極右の台頭などに見られる「イスラム嫌い」の風潮によって助長されているという現実もある。

2014年7月に、テロを計画した容疑で有罪の求刑を受けたイギリス・バーミンガムのユースフ・サルワールとモハメド・アフメド（ともに22歳）は、シリアで13年5月に戦闘経験があった。彼らはシリアに赴く際にアマゾンで『バカにもわかるイスラム (Islam for Dummies)』『バカにもわかるコーラン (The Koran for Dummies)』を購入していた。この事例からもいわゆる「聖戦士 (ジハーディスト)」たちがイスラムについて深い知識をもち合わせていないことがうかがえる。

イギリスでは一般にムスリムたちの生活状態はよくない。住宅、教育、医療などの点で劣悪な生活を余儀なくされたり、またムスリム墓地が破壊など攻撃の対象を受けるなどヘイト・クライムの対象となったりしている。さらにイギリスのムスリムの若者の失業率は、16歳から24歳で28%、25歳以上だと11%である（2011年2月「ザ・サンデー・テレグラフ」の記事）。こうした差別や偏見、さらにムスリムを取り巻く生活環境の劣悪ぶりが欧州の若いムスリムたちを「イスラム国」など武装集団に参加させることになっている。

#### 「イスラム国」をめぐる人道上の危機と国際社会

イラク・アンバル県は「イスラム国」が政府軍を最初に駆逐し支配したところだ。その荒廃ぶりは著しく、モスク、民家、学校、病院などが破壊された。

国連の見積もりでは、13年12月にイラク政府軍と「イスラム国」の戦闘が始まってから500,000人のアンバル県の住民たちが難民となった。そのうちの3分の2がアンバルに留まっているが、治安上の理由から彼らには支援物資

がまったく不十分にしか届いていない。2014年10月2日、「イスラム国」は100,000人の国内難民がすでに逃れているヒートの町に進撃した。ヒートの町はバグダードに進撃する際の戦略的要衝だと見られている。

アンバル県で現在発生していることにも国際社会の関心が低いと県の指導者たちは語っている。国連人道問題調整事務所（OCHA）によれば、国内難民の98%に食料が満足にゆきわたっていない。

「イスラム国」は、武装勢力として13年12月にアンバル県に戻り、アンバルから北に移動し、14年6月にモスルとティクリートを支配し、「カリフ国家」を自称するようになった。アンバル

県の混乱についてはマリキ前政権の責任を問う声が多い。シーア派のマリキ政権がスンニ派を疎外したことが、「イスラム国」のようなジハードイスト（彼らの解釈による「ジハード」によってイスラム法を法基盤とする国家を建設しようとする人々）の増殖をもたらした。一部の若者たちは「イスラム国」が唱える「ジハード」と「楽園の創設」という訴えに引きつけられている。暴力が増殖し、市民の犠牲がさらに増加しないためにも、イラクやシリアの各宗派や民族への権力や資源の公平な配分など、これらの国々の努力とともに、欧米や日本など国際社会の関心や支援も求められている。